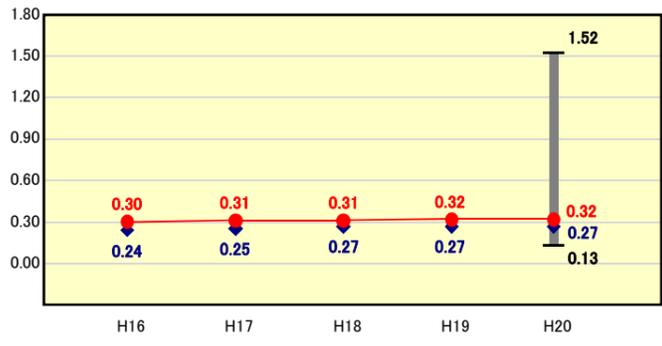


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

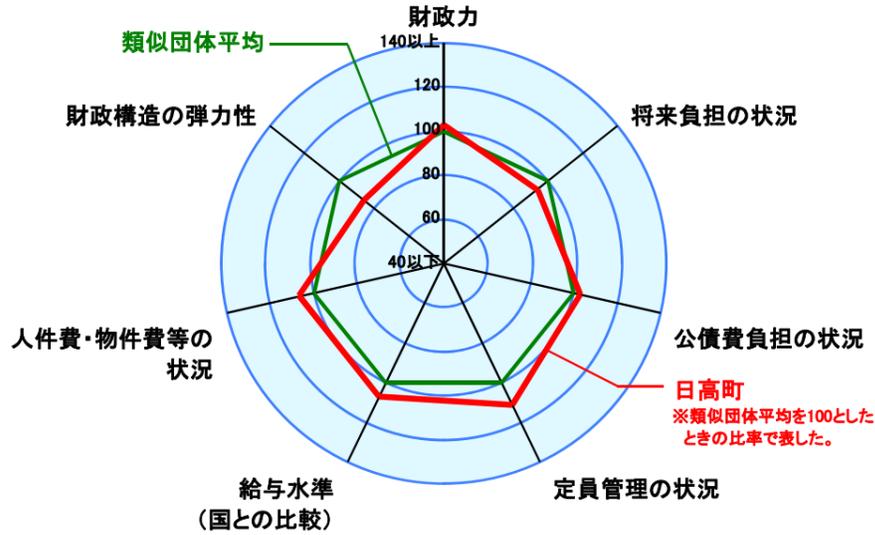
財政力指数 [0.32]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/121  
全国市町村平均 0.56  
和歌山県市町村平均 0.40

人口	7,789	人(H21.3.31現在)
面積	46.42	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,291,153	千円
歳入総額	3,831,911	千円
歳出総額	3,553,903	千円
実質収支	230,108	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

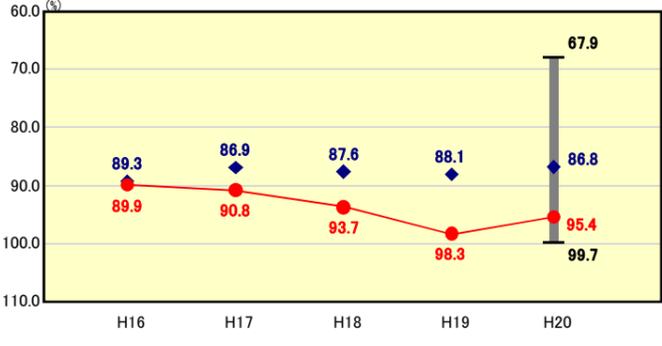
将来負担比率 [107.5%]



類似団体内順位 61/121  
全国市町村平均 100.9  
和歌山県市町村平均 140.1

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.4%]



類似団体内順位 115/121  
全国市町村平均 91.8  
和歌山県市町村平均 94.3

## 公債費負担の状況

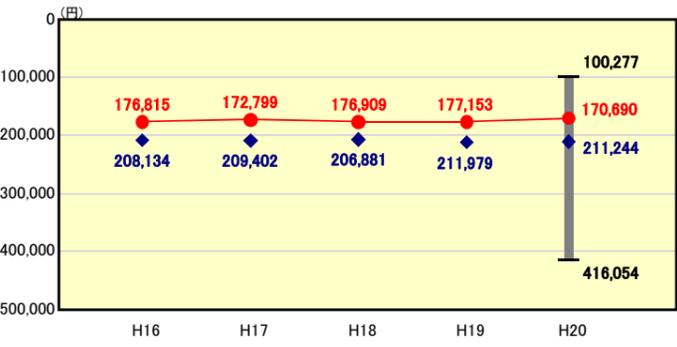
実質公債費比率 [14.9%]



類似団体内順位 41/121  
全国市町村平均 11.8  
和歌山県市町村平均 14.6

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,690円]

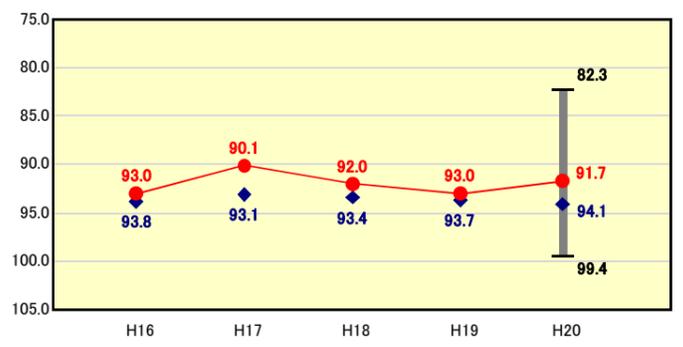


類似団体内順位 29/121  
全国市町村平均 114,142  
和歌山県市町村平均 122,202

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [91.7]



類似団体内順位 26/121  
全国市町村平均 98.4  
全国市町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.01人]



類似団体内順位 13/121  
全国市町村平均 7.46  
和歌山県市町村平均 9.03

**分析欄**

**【財政力指数】**  
過去5年間ほぼ横ばいで推移し、類似団体平均をわずかながら上回っている。今後も税収の確保に努めるとともに、人件費の抑制などによるさらなる歳出削減に取り組む。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率は、経常的収入において、普通交付税での大幅な増額が大きく、前年度と比較して3%引き下げることができたが、経常的支出において、人件費などで減少したものの、公債費と下水道事業会計への公債費繰出の増加が大きく類似団体平均を上回っている。  
今後は、財政健全化計画に基づき、退職者の一部不補充による人件費の削減や公債費のピークが平成22年度であることなどから、経常収支比率は、近いうちに95%を下回るものと見込んでいるが、地方交付税の動向による影響が大きい。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費では、退職者の一部不補充や議員定数の削減などにより、人件費の抑制に努めている。また、物件費については、事務事業の見直しにより、さらなるコストの削減に努める。

**【ラスパイレース指数】**  
昇給時の給与の抑制により、類似団体平均よりも2.4ポイント回っており、今後も健全な給与体系の維持に努める。

**【将来負担比率】**  
将来負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度と比較して30.8ポイント改善している。主な要因は、一般会計での町債残高の減少や、水道事業での繰上償還による町債現在高の減少である。今後は、主要事業がほぼ完了していることから新規町債の発行は抑制されるため、将来負担比率は減少していくものと見込まれる。

**【実質公債費比率】**  
実質公債費比率は、類似団体平均を下回っているものの、これまでの積極的な普通建設事業への町債発行、下水道事業への公債費繰出の増により、過去3年間連続して増加している。一般会計での公債費のピークは平成22年度であるが、公営企業への公債費繰出は平成27年度頃まで増加するものと見込まれる。

**【人口千人当たりの職員数】**  
定員適正化計画に基づく新規採用の抑制などにより、類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、退職者の一部不補充、減員を内部異動で補うとともに、必要に応じ臨時職員の活用や民間委託の推進を図り、引き続き適切な定員管理に努める。